

# ホシデン株式会社

## 2024年3月期 第2四半期 決算説明会

**決算説明の概要を追記いたしました。**

- ・第1部 決算説明会資料の解説
- ・第2部 代表取締役社長 古橋健士からのメッセージ
- ・第3部 主なQ&A

**2023年 11月16日10:30開催**

---

本日はお忙しい中、弊社の説明会にご参加いただき、ありがとうございます。

社長の古橋より詳しく説明させていただきます前に、お手元の資料に沿って、2023年度第2四半期実績と2023年度見込みの数字を中心に、簡単に説明させていただきます。

# 第1部

## 決算説明会資料の解説

# 2023年度第2四半期決算概要

(単位:百万円)

	2022年度上期	2023年度上期	伸び率
売上高	120,666	124,909	3.5%
営業利益	10,147	6,467	△36.3%
経常利益 (うち為替)	16,070 (5,565)	11,017 (4,113)	△31.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,941	7,315	△33.1%
純資産	129,094	131,566	1.9%

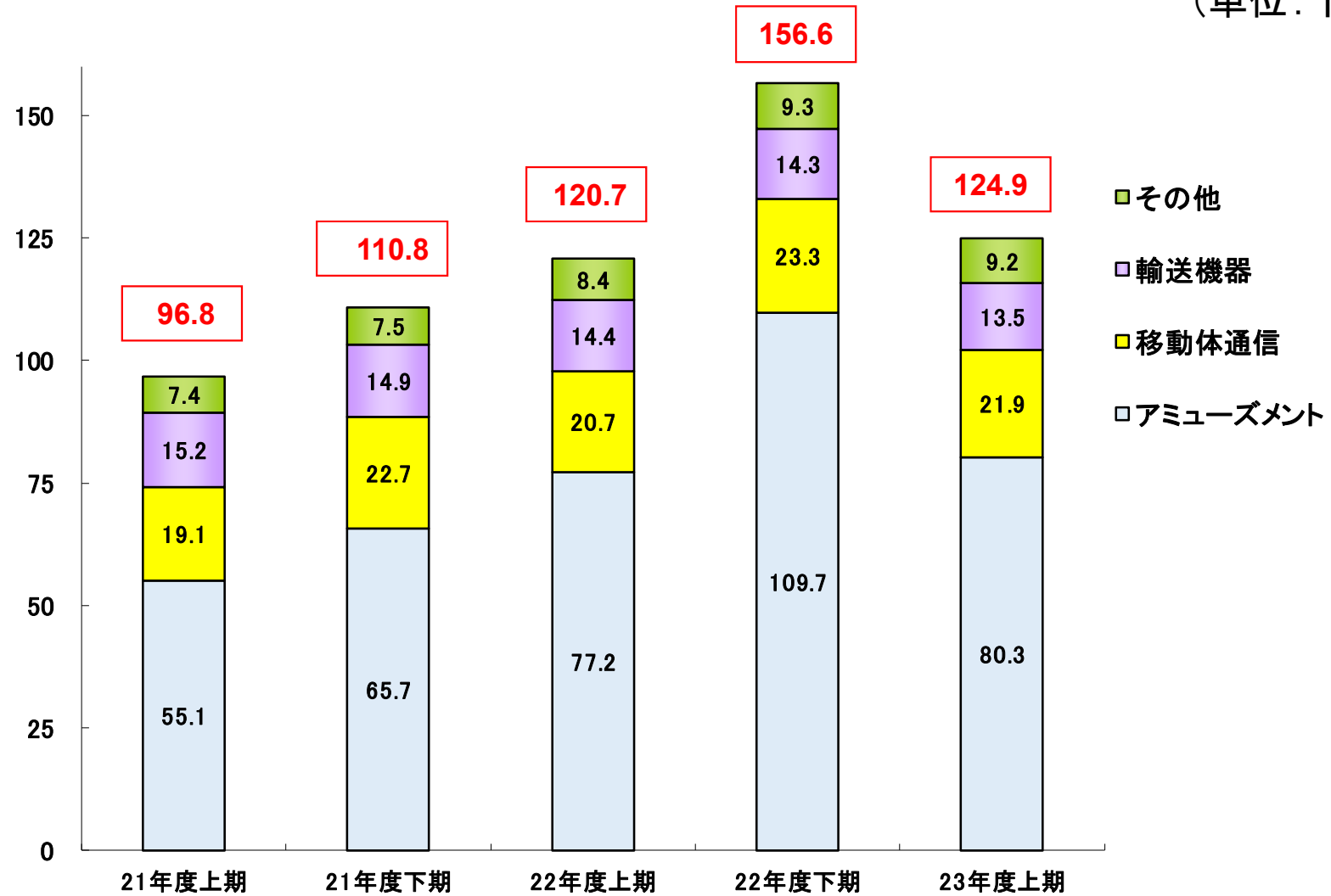
全体の売上高は、前年同期比3.5%増(金額にして約42億円増)の約1,249億円となりました。内訳としては、アミューズメント関連向けで約31億円の増加、移動体通信向けで約12億円の増加、その他向けで約8億円の増加がありました。一方、輸送機器向けは約9億円の減少となりました。

利益の面では、主に円安によりドル売上・ドル仕入の差が円評価で膨らんだことやドル仕入在庫の評価益が発生したこと等により、前年上期及び本年上期共に営業利益の押し上げ効果がありました。前年の押し上げ効果の方が大きく、為替の影響を除いた営業利益は前年上期及び本年上期共に50億円程度となっており、期初予想とほぼ同額となっています。

更に営業外でも円安による為替差益が約41億円発生しましたが、前年同期は約56億円であったため、経常利益は前年同期比約51億円減の約110億円となりました。

# 2023年度第2四半期 使用機器別売上高

(単位:十億円)



使用機器別の売上高では、  
アミューズメント関連は主要顧客向けの販売増加により、前年同期比4.0%増の約803億円となりました。

移動体通信関連は主要顧客向け機構部品の増加により前年同期比5.9%増の約219億円となりました。

輸送機器向けは音響部品が前年同期比11.9%増となったものの、表示部品が前年同期比53.6%の大幅減となり、輸送機器向け全体では前年同期比6.0%減の約135億円となっております。

その他については、オーディオ用機器に使用するマイクの販売が牽引し前年同期比9.1%増の約92億円となりました。

# 損益計算書及び包括利益計算書 概要

(単位:百万円)

	2022年度上期	2023年度上期	増減	2023年度 通期予想
売上高	120,666	124,909	4,243	219,000
売上原価	105,490	113,607	8,117	199,000
販売費及び一般管理費	5,028	4,835	△193	10,000
営業利益	10,147	6,467	△3,680	10,000
営業外収支	5,923	4,550	△1,373	1,000
経常利益	16,070	11,017	△5,053	11,000
特別利益	94	3	△91	10
特別損失	226	10	△216	10
税引前当期純利益	15,938	11,010	△4,928	11,000
法人税 他	4,997	3,695	△1,302	2,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,941	7,315	△3,626	8,500
包括利益	12,553	10,157	△2,396	-



---

売上及び利益について概略を説明させていただきましたので、損益計算書の説明については割愛いたします。

# 貸借対照表 概要

(単位:百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	増減
資産			
流動資産	151,878	151,063	△815
有形固定資産	17,495	17,675	180
無形固定資産、投資その他資産 等	10,619	11,359	740
資産合計	179,993	180,098	105
負債			
流動負債	37,919	32,778	△5,141
固定負債	15,319	15,752	433
純資産合計	126,753	131,566	4,813
負債及び純資産合計	179,993	180,098	105

貸借対照表については、総資産額は前年度末比で約1億円の微増になっております。内訳で大きな増減のあったものは流動負債と純資産合計となります。

流動負債は前年度末比で約51億円減少しておりますが、主な要因はアミューズメント関連の仕入の減少による買掛金の減少、及び短期借入金の減少等となります。

純資産は約48億円増加し、自己資本比率は前期末から2.7ポイント増加し73.1%となっております。

# キャッシュフロー計算書概要

(単位:百万円)

	2022年度上期	2023年度上期	2022年度通期
営業活動によるキャッシュフロー	19,519	5,657	20,765
税金等調整前四半期純利益	15,938	11,010	18,527
減価償却費	1,607	1,482	3,385
売上債権、仕入債務、棚卸資産の増減	6,258	△3,213	3,720
その他	△4,283	△3,622	△4,867
投資活動によるキャッシュフロー	△1,553	△1,147	△9,852
有形固定資産の取得による支出	△1,510	△867	△2,818
その他	△44	△279	△7,034
財務活動によるキャッシュフロー	△3,085	△6,610	△7,437
自己株式取得による支出	△0	△2,816	△3,000
配当金の支払額	△3,022	△2,557	△4,287
その他	△62	△1,236	△150
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,040	272	62
現金及び現金同等物の増減	15,922	△1,827	3,538
現金及び現金同等物の期末残高	78,401	64,189	66,017

## 2023年度上期の

営業活動によるキャッシュフローは、主に四半期純利益約110億円の収入があったものの、仕入債務の減少によるキャッシュアウトが約51億円、法人税等の支払によるキャッシュアウトが約37億円あったことから、約57億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、主に有形固定資産の取得により約11億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、主に自己株式の取得による支出約28億円と配当金の支払い約26億円により、約66億円の減少となりました。

これにより、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末比で約18億円減少しております。

# 2023年度上期総括

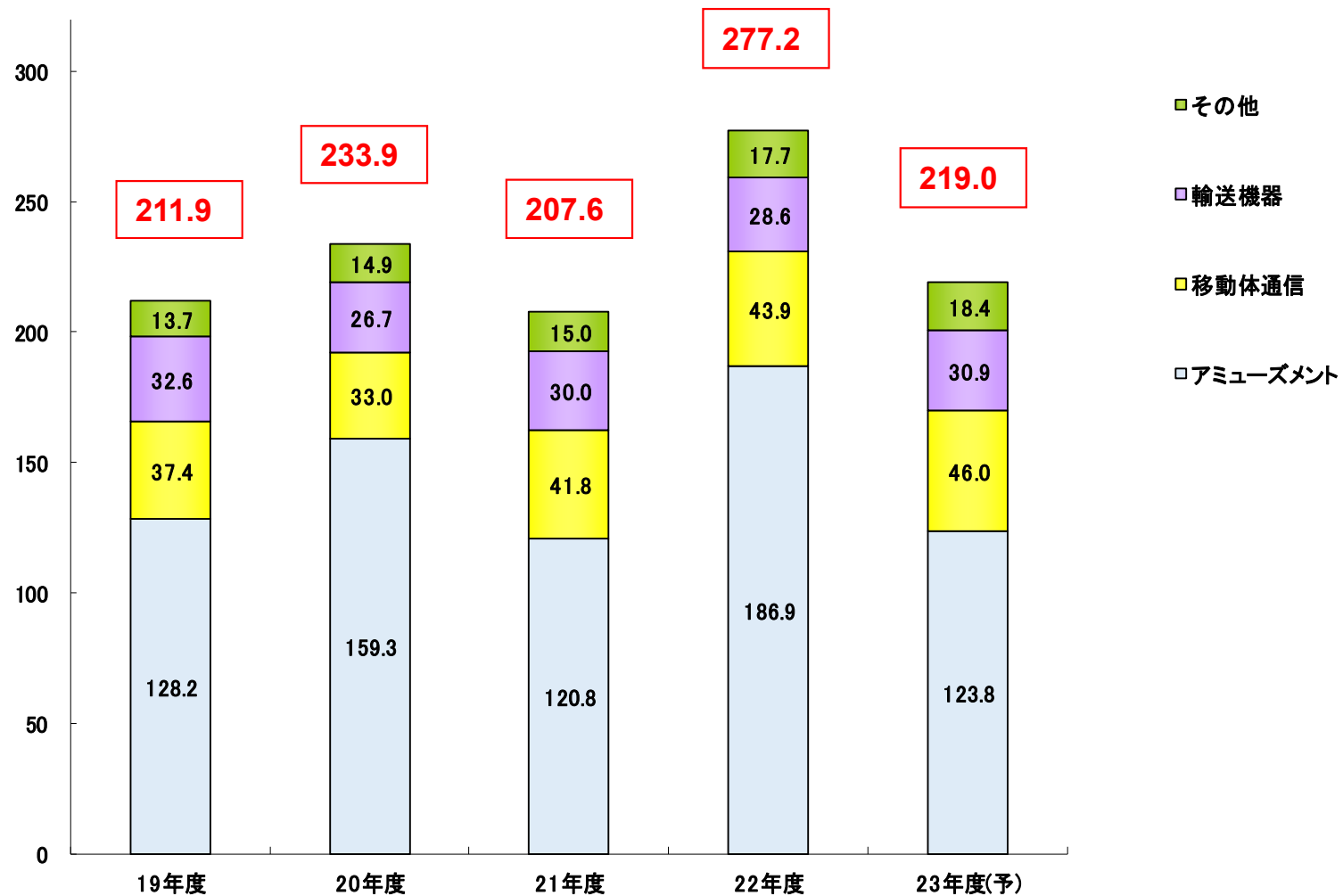
全体	<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 全体としては前年上期比で、売上3.5%増、営業利益36.3%減</li><li>▪ 売上は輸送機器向け以外で伸長</li><li>▪ 営業利益は前年上期101億円、今上期65億円のうち、円安による利益押し上げ効果を除いた実力値は共に50億円程度</li></ul>
移動体通信	<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 主力顧客向けの販売が堅調であり、売上は前年上期比6%の増加。</li></ul>
アミューズメント	<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 今期はQ2で売上を伸ばし前年上期比4%の増加。</li></ul>
輸送機器	<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 音響部品セグメント売上は前年上期比12%増加。機構部品セグメントは一部の自動車メーカーの生産が回復せず2%減少。表示部品セグメントは主要顧客向けタッチパネル販売が前年度半ばに生産終了となり大幅減少。輸送機器全体の売上は前年上期比6%の減少。</li></ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>▪ オーディオ用機器に使用するマイクは継続して販売増加。医療、健康関連、空調関連等の販売は微増。その他全体の売上は前年上期比9%の増加。</li></ul>

---

本ページは前述の上期売上実績の総括となります。

# 2023年度通期予想：使用機器別売上高

(単位:十億円)



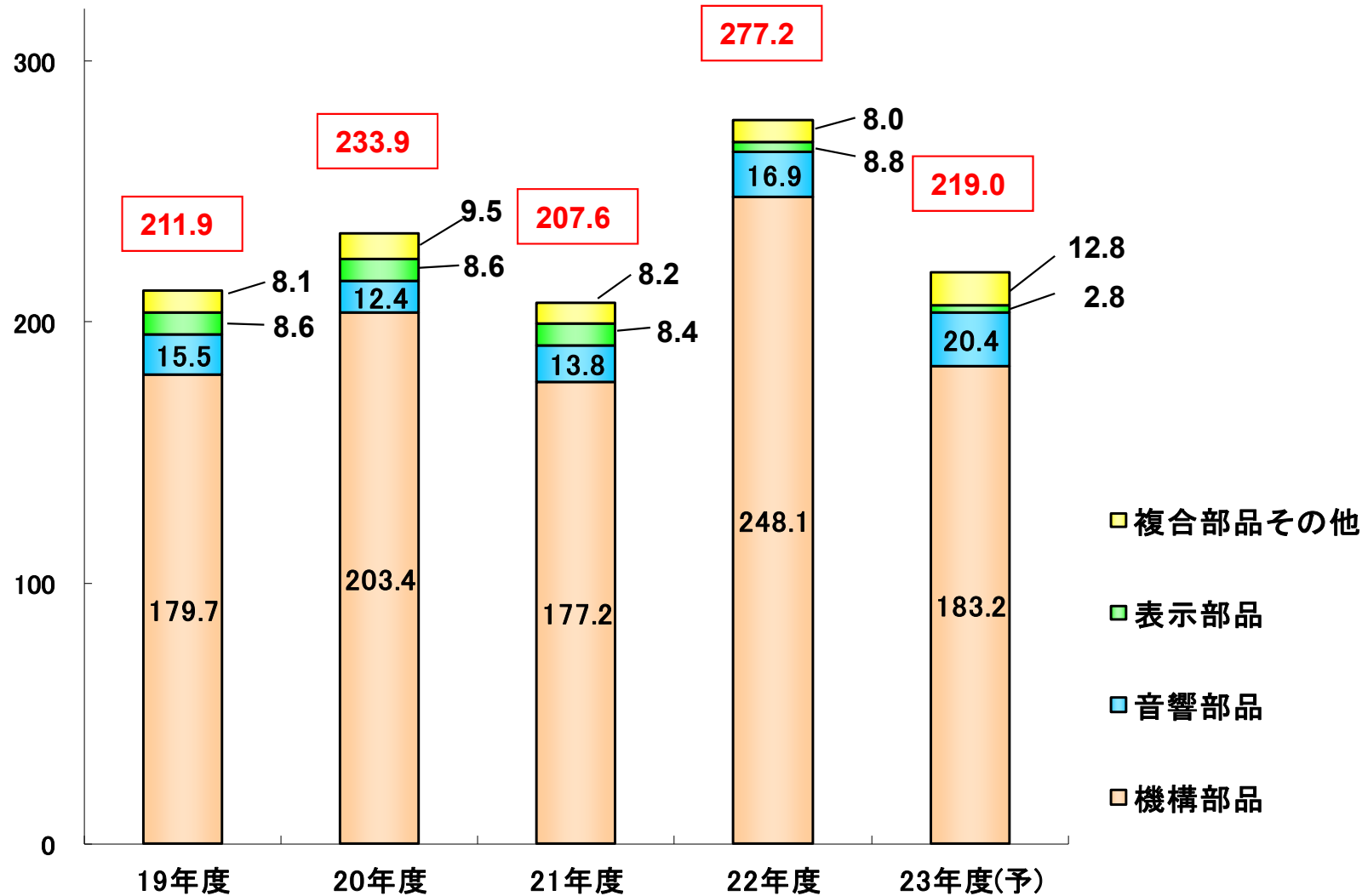


---

2023年度の使用機器別売上高は、アミューズメント関連向けが前年度比約631億円減の1,238億円と予想しており、全体では約582億円減の2,190億円と予想しております。

# 2023年度通期予想：部門別売上高

(単位：十億円)



2023年度の部門別売上高通期見込みについて、前年度比では、

機構部品は主にアミューズメント関連向けの減少を予想し1,832億円と予想しております。

音響部品は主に輸送機器向け及びその他向けの増加を予想し204億円と予想しております。

表示部品は主要顧客向けタッチパネル販売が前年度半ばに生産終了となり大幅減少しており28億円と予想しております。

複合部品その他は主に主要顧客以外でのアミューズメント関連向けが牽引し128億円と予想しております。医療、健康関連、空調関連等の販売も増加を予想しております。

# 2023年度通期予想のポイント

売上	<ul style="list-style-type: none"><li>全体としてはアミューズメント販売の減少により前年比21%減を想定。<ul style="list-style-type: none"><li>移動体通信 前年比5%増を想定。</li><li>アミューズメント 下期の中で需要が減少すると見込んでおり、下期は上期比46%減、通期は前年比34%減を想定。</li><li>輸送機器 表示部品(タッチパネル)の主要顧客向け販売終了の影響があるものの、機構、音響部品の販売増加を見込み前年比8%増を想定。</li><li>その他 オーディオ用機器に使用するマイクの販売増加により、前年比4%増を想定。</li></ul></li></ul>
利益	<ul style="list-style-type: none"><li>営業利益は前年比37%減、経常利益は前年比42%減を想定。</li><li>前年度は円安による利益押し上げ効果が大きかった。 (為替の影響を除いた営業利益ベースは、前期実績100億円、当期85億円と見込む。経常利益ベースは、前期実績107億円、当期95億円と見込む。)</li><li>為替レートの想定は従来どおり1米ドル134円</li></ul>

---

前述の2023年度通期売上予想については、本ページの売上欄にまとめております。利益予想については本ページをご参照ください。

# 追加情報

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 予想
設備投資額	5,985	3,476	4,179	2,038	(上期実績 1,045) 4,200
減価償却費	3,213	3,136	3,186	3,385	(上期実績 1,482) 3,600
研究開発費	2,371	2,410	2,187	2,020	(上期実績 979) 2,500

---

2023年度の設備投資、減価償却費及び研究開発費については期首での通期予想から変更はございません。

# (トピック) カーボンニュートラルに関する取組

## CO2削減目標

- ・中期目標： 2025年度末までに原単位で2013年度比20%削減。
- ・長期目標： 2030年度末までに2013年度基準で46%程度の削減に挑戦する。

### 太陽光パネル設置によるCO2削減取組み

拠点	年間CO2削減量	CO2削減率 22年度実績ベースでの予測	稼働時期
ホシデン和歌山(株)	124トン	25.2%	2022年10月
ホシデン九州(株)	187トン	17.4%	2023年 2月
ホシデンベソン (英国)	15トン	20.2%	2023年4月(第一期) 2023年9月(第二期)



ホシデン和歌山(株)



ホシデン九州(株)



ホシデンベソン 第一期(英国)

2014年4月より本社屋上でソーラーパネル稼働

事務所・生産棟照明のLED化、再生可能エネルギーを使用した電力の購入、等にも取組中

## CDP(Carbon Disclosure Project)スコア

2023年度はBマイナス以上を目指す



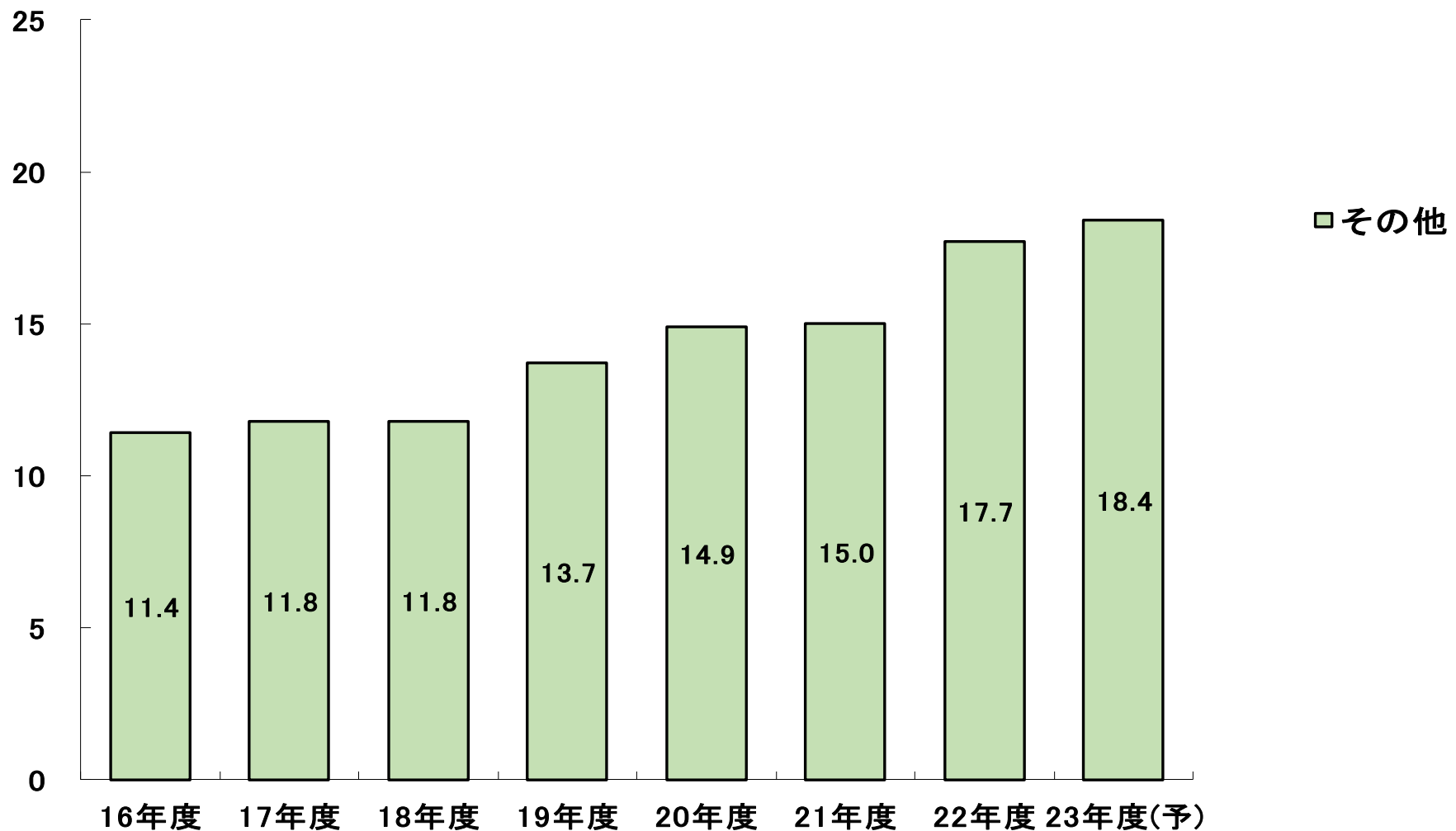
---

カーボンニュートラルに関する取り組みについて、2023年5月の決算説明会でご紹介した資料からの変更点は、イギリスにある製造子会社ホシデンベソンの太陽光パネル設置を追記している点です。

写真は2023年4月から稼働している第一期工事分となりますが、別棟での第二期工事も完了し9月下旬から稼働しております。

# (トピック) 使用機器別売上高の「その他向け」変遷

(単位:十億円)



---

表は使用機器別売上高の「その他向け」について、2016年度からの変遷を表したものであり、毎年着実に増加しております。

直近では、オーディオ用機器に使用するマイク、次いで医療、健康関連、空調関連等の製品が牽引しております。

## 第2部

# 代表取締役社長 古橋健士からの メッセージ

# 2023年度上期の振り返り(1)

## 電子部品業界について

電子部品業界はコロナ禍においても安定して成長してきましたが、2022年の下期からスマートフォン、PCの需要が大幅に減少し下降局面に入っています。

需要のボトムアウトは2023年の夏頃という話がありましたが、10、11月にまでずれ込んでいます。データセンター等の需要が旺盛ですが、それらを除けばマーケットを牽引しているものはないと思われれます。

## 当社の業績について

### ・アミューズメント

第2四半期(7月～9月)は総じて好調でした。需要が堅調で前年同期対比で約63%増となりました。前年の半導体不足の反動もありますが、製品は販売が開始されてから今年で7年目となっているなか、ソフトや映画が需要を喚起し、第2四半期で約460億円の売上高となりました。

### ・移動体通信

市場の冷え込みが継続するなか、顧客が注力しているハイエンドモデルは底堅く、当社の第2四半期(7月～9月)の売上は期初計画よりも増加しました。今後も大きく伸びることはないと思われれますが、この傾向は下期も続くと見ており、毎年年初めに発表される新製品にも期待しております。

## 2023年度上期の振り返り(2)

### 当社の業績について(続き)

#### ・輸送機器

輸送機器は伸びが低く、期初に立てた計画が未達となり残念です。理由としては、期初、自動車メーカーの生産計画を基に車種ごとに当社の搭載部品を見積って販売計画を立てましたが、上期は計画通りの生産台数に達したところはありませんでした。特に日系メーカーの生産台数減少が顕著であり、20%近く減少した顧客もありました。自動車メーカーでは今月の生産台数が減少したからといって、次月の生産台数を増やすといったことはなく、減少した数量は年間でも減少したままとなります。

とはいえ、2025、2026年にスタートするビジネスは着実に決まっており、今後輸送機器向けの売上が減少していくということはありません。

#### ・その他

かつてはAV機器向けが大きな柱でしたが、今はその他に分類されております。他にはヘルスケア向け、空調機器向け、産業機器向け等の製品がその他に含まれており、まだ一つの柱とまではいきませんが、着実に育ってきております。

## その他(1)

### バランスシートについて

- ・現在の自己資本比率は73%となっています。6年前は減損処理の影響で今よりも低かったのですが、着実に業績を伸ばしていくなかで、70%台まで改善してきました。
- ・一方で、資産のなかでも在庫は減らしていきたいと考えています。商品サイクルが短いため在庫を保有するということはリスクが大きいと考えています。
- ・キャッシュポジションについては、6年前に手元の現預金が150億円程度と不足していたため、アルパイン債を発行しました。アミューズメントのビジネスにおいて、商取引の中で多額な資金負担が必要であることが理由です。キャッシュポジションとしては500～600億円(月商2～3ヵ月分)は最低限必要と考えております。
- ・株主還元については、今年の5月に発表したPBR1倍の取組にもあるように、配当性向30%に加え、3年で100億円の自己株買いは継続予定です。
- ・設備投資としましては、これまでベトナム工場に投資してきましたが、BCPの観点から他の立地についても検討をしております。また商品サイクルが短いことから完全自動とまではいかないまでも、より一層の機械化を推進してまいります。各使用機器・セグメントでの新製品に対応するため、来期・再来期の資金需要は高まると考えています。

## その他(2)

---

### インドについて

- ・世界的な自動車、エアコン、スマートフォンの各メーカーが既に進出しており、当社の取引先からもインド生産を強く希望されております。
- ・一方で、インドに進出した企業の大半が苦戦しているということもあり、慎重に検討・対応しています。

### カーボンニュートラルについて

- ・対応はマストと考えています。欧米の顧客のなかには、カーボンニュートラル対応ができなければ取引しないという顧客もあります。
- ・当社では太陽光パネルの設置をはじめとして積極的にカーボンニュートラルへの取組を行っています。しかし、太陽光パネルの設置だけではカーボンニュートラルの達成には追いつかないと思われ、再エネ電力の購入等、さらなる取組が必要になると考えております。



## 第3部

## 主なQ&A

## 主なQ&A

Q1

前回の決算説明会で「IRの強化・充実」についての話があったが、進捗状況を教えて欲しい。

A1

本日配布しております決算説明会資料について、過去においては説明会参加者のみに配布しておりました。しかし、多くの投資家様に情報を共有すべく、今年5月の決算説明会から説明概要や社長からのメッセージ及びQ&Aを追記して当社ウェブサイトに掲載しております。

また、外国人投資家様向けに英文資料を充実させる活動としまして、この決算説明会資料や2023年3月期の有価証券報告書(抜粋)を英文にし、当社ウェブサイトに掲載しております。

更に今年の統合報告書のなかで、当社として初めて中期経営計画をリリースしました。これは昨年からの投資家様との対話によって実現したものであり、今後も投資家の皆様のご意見を頂き、IRの強化・充実に繋げていきたいと考えております。

Q2

前回の決算説明会で新製品についての話があり、今回の決算説明会で話ができるということだった。内容について教えて欲しい。

A2

商品はIoTセンサーで、主として社会インフラの用途に使われるものです。例えば、大雨による下水管の水位や大規模プラントのタンク容量を計測し、オーバーフローを察知し、大事故を未然に防ぐためのセンサーのようなものです。社会インフラにおいて安全性の確認は人による目視等が継続されており、種々の実証試験を経て効果を確認する必要があることから時間を要します。しかし、国内外に確かなニーズがあります。ニーズを掴むために、センサー商品のラインナップが必要と考えております。